

優しさと安心をカタチに！
子育て・暮らしの笑顔あふれる予算

～ 第三章 **確かな実り** ～

令和8年度 予算



令和8年度 予算

財政規模

令和8年度予算

一般会計予算

935.1億円 (対前年度 37.6億円 4.2%の増)

▶ 過去最大の予算規模 (5年連続)

一般会計と5つの 特別会計の総額

1,778.6億円

特別会計等予算

会計別	予算額	増減額 (増減率)
競輪事業	453.8億円	164.7億円 (57.0%増)
国民健康保険事業	169.2億円	△2.7億円 (1.6%減)
駐車場事業	0.8億円	2百万円 (2.8%増)
介護保険事業	161.9億円	4.4億円 (2.8%増)
後期高齢者医療事業	57.7億円	4.9億円 (9.2%増)
合計	843.5億円	171.3億円 (25.5%増)

下水道事業		予算額	増減額 (増減率)
収益的 収支	収入	61.0億円	3.7億円 (6.5%増)
	支出	59.5億円	5.3億円 (9.7%増)
資本的 収支	収入	19.8億円	△5.3億円 (21.2%減)
	支出	31.9億円	△3.6億円 (10.1%減)

(計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります。)

一般会計 【歳入】

項目	予算額（構成比）	増減額（増減率）
市税	443.5億円（47.4%）	16.4億円（3.8%増）
諸収入・ 使用料など	64.8億円（6.9%）	13.7億円（26.8%増）
各種交付金 など	96.7億円（10.3%）	11.9億円（14.0%増）
国庫支出金	193.6億円（20.7%）	1.8億円（0.9%増）
都支出金	129.4億円（13.8%）	9.8億円（8.2%増）
市債	7.2億円（0.8%）	△16.0億円（68.9%減）
合計	935.1億円（100%）	37.6億円（4.2%増）

（計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります。）

- ▶ 市税では、個人市民税が納税義務者数及び一人あたりの納税額が増加したことから増額、法人市民税は市内企業の業績が好調なことから増額となっています。また、固定資産税は、新築家屋の増加などにより、増額となっています。全体としては16.4億円の増額で、過去最大となっています。
- ▶ 利子割交付金は、政策金利の引き上げに伴う預金利率の上昇等により増額となっているほか、株式等譲渡所得割交付金は、個人投資家の増加や好調な株式相場等により、増額となっています。その他の税連動交付金についても、企業収益や個人消費の堅調な推移などに伴い増額となっています。
- ▶ 市債は、こんぴら橋会館中規模改修事業や川越道緑地整備事業などの増はあるものの、柴崎市民体育館中規模改修事業などの減により減額となっています。今後、公共施設の老朽化対応などのため、さらなる活用が見込まれることから、公債費の増嵩に留意する必要があります。

一般会計

【歳出】

項目	予算額（構成比）	増減額（増減率）
人件費	140.7億円（15.0%）	14.0億円（11.0%増）
扶助費	318.4億円（34.0%）	5.0億円（1.6%増）
公債費	33.8億円（3.6%）	2.7億円（8.6%増）
物件費	194.3億円（20.8%）	7.1億円（3.8%増）
維持補修費	8.0億円（0.9%）	△1.0億円（11.2%減）
補助費等	95.0億円（10.2%）	5.5億円（6.1%増）
積立金	7.4億円（0.8%）	3.0億円（69.6%増）
投資及び 出資金貸付金	0.4億円（0.0%）	△0.4億円（51.2%減）
繰出金	88.7億円（9.5%）	14.9億円（20.3%増）
投資的経費	47.5億円（5.1%）	△13.3億円（21.8%減）
予備費	1.0億円（0.1%）	同額
合計	935.1億円（100%）	37.6億円（4.2%増）

（計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計額等が合わない場合があります）

- ▶ 人件費は、給与改定や地域手当の引上げ、定年退職者にかかる退職手当の増などにより大幅な増額となっています。
- ▶ 扶助費は、障害者や子育て支援関連の施策にかかる経常経費の増や制度改正への対応などにより増額となっています。
- ▶ 物件費は、庁内ネットワーク設計構築等のIT関連経費の増や人件費等の高騰に伴う委託料の上昇などにより増額となっています。
- ▶ 投資的経費の減額は一時的なもので、物価高や人材不足等の社会的課題が依然先行き不透明な状況にあるなか、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新に取り組むとともに、公共施設の再編に向けた施設整備に対応するため、今後、大幅な増額が見込まれます。

令和8年度予算

主要事業

子どもが健やかに育つまちへ



いじめ防止対策事業

児童・生徒のいじめへの対策を強化

新規



市長部局に**いじめ監察課**を新設し、学校や教育委員会が行っている対策に加え、新たないじめ防止対策を開始します。

いじめの早期解決に取り組み、児童・生徒の尊厳及び人権を守ります。

対象

- 立川市立学校（小・中学校28校）に在籍する児童・生徒

事業

- いじめ防止対策の周知（広報、ホームページ、チラシ配布等）
- いじめ相談・通報受付（児童等に配布のタブレットPCや返信用はがき等を使用）
- いじめ相談・通報内容の調査やいじめの停止に向けた対応**



子どもインフルエンザ予防接種助成事業
妊婦インフルエンザ予防接種助成事業

充実



子ども及び妊婦インフルエンザ予防接種助成の増額

子ども及び妊婦インフルエンザ予防接種の助成額を拡充。出産前も含めた子育て世代を経済的に支援します。

子どもインフルエンザ

現状

【注射用HAワクチン】 1回あたり **1,500円**
【経鼻生ワクチン】 1回あたり **3,000円**

令和8年10月から（予定）

市からの補助額を拡大し、

【注射用HAワクチン】 1回あたり **2,000円**
【経鼻生ワクチン】 1回あたり **4,000円**

妊婦インフルエンザ

現状

1回あたり **1,500円**

令和8年10月から（予定）

市からの補助額を拡大し、

1回あたり **2,000円**



小中学校維持管理・小中学校運営

小中学校の熱中症対策

新規
充実



熱中症対策を行い、子どもの安全で快適な教育環境を確保します。

実施内容

・ミストシャワーの設置

全小中学校の昇降口にミストシャワーを設置します。

・クールネックリング等の冷却資材冷却用冷凍庫の配備

全小中学校にポータブル冷凍庫（約30L）及び置き型冷凍庫（31L・60L）を配備します。

各学校の実情を踏まえた配備を進め、28校全体では、ポータブル型56台、31Lタイプ139台、60Lタイプ104台を配備する予定です。



※冷凍庫の画像はイメージ

所管：教育部教育総務課 事業費：806千円
教育部学務課 事業費：9,079千円

特別支援教育の推進

自閉症・情緒障害特別支援学級の開設

充実

3 すべての人に健康と福祉を



4 質の高い教育をみんなに



令和8年4月に、市内中学校では**初めて** 小学校では**3校目**の自閉症・情緒障害特別支援学級を立川第四中学校と第六小学校に開設し支援を進めます。

連続性のある多様な学びの場を用意することで、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができる学校環境や体制づくりを推進します。



所管：教育部教育支援課 事業費：12,052千円

子育ての不安を安心に変えるまちへ



児童館民間運営事業、学童保育所民間運営事業、放課後居場所づくり事業

新規
充実



子どもの居場所の選択肢を増やし、 学童保育所の待機児童解消を進めます

居場所の選択肢を広げるために



- 放課後子ども教室くるぷれを、新たに第七小学校、第九小学校、西砂小学校、若葉台小学校の4校に導入し、**全19小学校で実施**します。
- くるぷれの導入により利用制限を設けていた**児童館ランドセル来館事業**を、**制限を見直して継続**します。

学童保育所待機児童解消のために

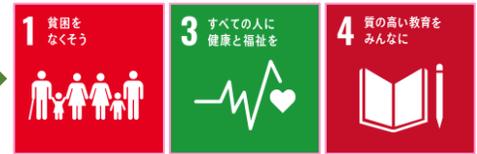
- 待機児童の多い第二小学校区に、**学童保育所を新設**します。（旧健康会館内／定員30人）



所管：子ども家庭部子ども育成課 事業費：109,139千円

ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）

充実



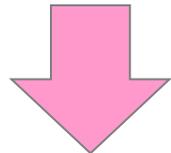
ベビーシッター利用料に対する 補助制度の対象等を拡充します

現 状

- 一定の要件を満たす方が対象
(待機児童の保護者、夜間保育が必要な方など)
- 利用者負担あり（1時間あたり150円）



令和8年度から



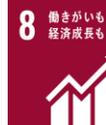
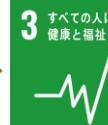
- 補助上限の範囲内で**全額を補助**
(入会金や派遣時の交通費等が別途かかります)
- 日常生活での突発的な事情やリフレッシュなど、**幅広い理由で利用可**
- **病児・病後児の保育も対象**
(事業者により、病児保育への対応の有無や、追加料金の体系等が異なります)

所管：子ども家庭部保育課 事業費：36,000千円

朝の居場所づくり事業

小学校における朝の居場所づくり

新規



「朝の小1の壁」に対する課題解決のため、働く保護者への支援として、学校始業前における児童の安全で健やかな居場所を確保します。

実施内容

- ・ 昇降口が開く時間まで見守りを行います。
- ・ 児童は指定した教室等で、**自習**や**読書**をして過ごします。
- ・ **参加費は無料、登録も不要**とし、必要な児童が必要な日から利用できます。



実施校

令和8年度は**第一小学校、若葉台小学校**で試行的に実施します。
実施状況を見て、最終的には小学校全19校での実施を目指します。



産後ケア事業・子どもショートステイ事業 母子に寄り添うサービスの充実



産後ケア事業（宿泊型・日帰り型・訪問型）の拡充

- **より多くのママが利用できる**ようにします
（「家族から支援を受けられない」等の要件を緩和）
- **多胎児家庭の利用回数を増**やします
（宿泊型・日帰り型・訪問型の合計で7回のところ、多胎児家庭は、さらに訪問型3回をプラス）
- 利用増に対応できるように、**委託先施設を増**やします
（令和7年度の施設数：7→9施設へ）
- 緊急利用が必要な状況にある母子をケアするため、**24時間365日受入れ可能な施設を確保**します



子どもショートステイ事業の定員枠の柔軟運用

保護者の入院や育児疲れ等による利用増に対応するため、1ケースの利用終了日の午後から次の児童を受け入れる運用体制を整えることで、新たな利用可能枠を確保します

所管：子ども家庭部子ども家庭センター 事業費：68,296千円

心地よさと安全を実感できるまちへ



立川駅周辺の安全・安心推進事業 立川駅周辺のパトロール体制を強化

多摩地域屈指の繁華街・立川駅周辺を誰もが安心して過ごせるよう、立川駅周辺繁華街の警備をする安全・安心パトロールの体制を強化します。

強化ポイント

- ・委託事業者の警戒員を**7名3班体制**に増員
- ・警戒時間を**23時まで**延長
- ・繁華街対策の**経験豊富で身体能力の高い警戒員**の配置
- ・サンサンロード・市制50周年記念憩いの場付近まで活動範囲を拡大

主な活動内容

- ・客引き等迷惑行為抑止のための固定・巡回警戒活動
- ・条例違反者・迷惑行為者に対する注意・指導
- ・地域と連携協働した市民・来街者・店舗関係者へ条例の理解を求める周知啓発活動

所管:危機管理対策室危機管理課 事業費:51,607千円
(令和10年度までの長期継続契約による総事業費154,820千円)

充実

11 住み続けられるまちづくりを



16 平和と公正をすべての人に



繁華街警備のノウハウを持つ警戒員が毅然と対応、治安維持に努めます



官民連携のパトロールも積極的に実施、みんなで立川を守ります

訪問介護事業所経営安定支援事業・居宅介護等事業所経営安定支援事業

新規



在宅介護事業所経営安定支援補助金

小規模の訪問介護事業所等は、利用者1人の入院等で収入が激減し、職員の雇用維持が困難になります。

継続支援していた利用者の長期の入院等によりサービス提供ができず **介護報酬等を得られない場合に補助金を支給**することで、**職員の雇用維持、利用者の退院後のスムーズなサービス再開をサポート**します。

支援内容

対象事業所：常勤職員数10名以下の訪問介護事業所等

対象条件：6か月以上継続支援していた利用者の入院等により、1か月を超えてサービスの提供を休止し、介護報酬等を得られない場合

補助内容：サービス提供期間中の**収入額の70%相当**

補助上限：サービスの停止後1か月を経過した月以降の月から補助対象とし、**最大3か月間**支給



所管：保健医療部 介護保険課 事業費：7,313千円
福祉部 障害福祉課 事業費：2,250千円

認知症サポート検診事業

新規



■ **認知機能検査**と地域における**検診後のサポート**、認知症に対する正しい知識の啓発を推進することにより、認知症の早期診断・早期対応を進めます。

■ 簡単かつ先進的なデジタル技術による**認知機能の低下を判別するサービス**を実施し、認知機能の低下が疑われる方の検診につなげます。

認知症サポート検診

予算額 17,556千円

認知症の早期診断・早期対応を目的として、検診を希望する**50歳以上の市民**を対象に協力医療機関にて**認知症サポート検診**を実施します。検診の結果、認知症が疑われる方には、専門医療機関への紹介等を行い早期治療へとつなげます。



認知機能低下判別

予算額 4,600千円

デジタル技術で**音声を解析**することによって**認知機能の低下を判別**するサービスを市内在住の50歳以上の市民を対象に試行実施します。その結果、認知機能の低下が疑われる方に対し、認知症サポート検診の受診を促し、**受診率向上**につなげます。



所管:保健医療部高齢政策課 事業費:22,156千円

重層的支援体制整備事業

ひきこもり当事者会・家族会の実施



様々な理由からひきこもり状態にある方や、生きづらさを感じている方同士が「**自分はひとりではない**」**と思える場**として、「当事者会」を実施します。

家族としての**悩み・葛藤をご家族同士で分かち合う場**として、「家族会」を実施します。

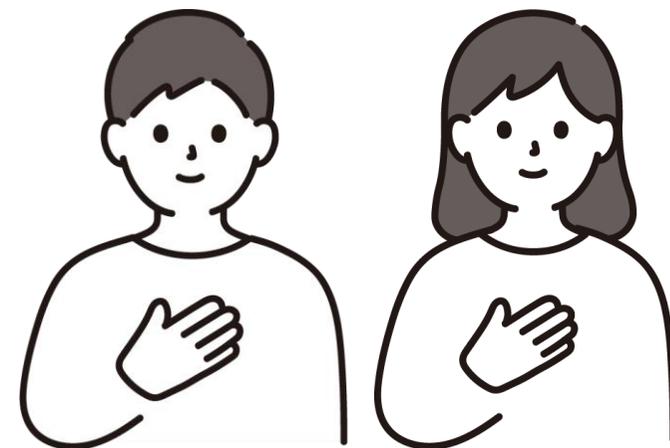
交流会の実施

立川市主催の「当事者会」「家族会」を合わせて年間8回開催します。

広域連携による支援

都内市区町村との広域連携事業として、月1回程度、各自治体で当事者のための居場所づくりを行います。

※立川市では年間1回開催予定



所管:福祉部地域福祉課 事業費:938千円

環境に優しく、安心が広がるまちへ



喫煙対策事業

喫煙マナー向上による 喫煙者と非喫煙者の共存

新規

3

すべての人に
健康と福祉を

11

住み続けられる
まちづくりを

多摩地区初の取組として、公衆喫煙所を民間事業者が整備する場合、その設置及び維持管理に係る費用を助成します。

主な助成条件

- 一定の時間一般開放された無料の公衆喫煙所
- 市のホームページ等への掲載に同意

助成金額

設置：施設や設備等の工事費100%（上限10,000千円）

維持管理：清掃や電気等の維持管理費100%（上限2,400千円/年間）

※いずれも設置形態や設置場所等により、上限額が変わります。

※予算上限に達し次第、受付を終了いたします。



所管：環境資源循環部環境政策課 事業費：14,800千円

犯罪被害者等支援事業



犯罪被害者等支援を大幅に拡充します

犯罪被害者等の被害の早期回復や軽減を図るため、令和8年4月施行の立川市犯罪被害者等支援条例（仮称）に基づき、相談員が総合窓口にて犯罪被害者等の心情に寄り添いつつ相談を受けます。その後、必要に応じ、**本市独自の支援策や関係機関による支援策、並びに庁内の活用可能な施策につなげていきます。**

犯罪被害者等…犯罪被害者及びその家族又は遺族その他市長が認める者。



突然の犯罪被害



相談員

<p>犯罪被害者等の方に特化した支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遺族弔慰金 ・重症病支援金 ・SNS上の誹謗中傷に対する弁護士費用 ・転居費用 ・カウンセリング費用 ・家事、介護、保育費用
<p>関係機関の支援策への案内</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察 ・被害者支援都民センターほか
<p>庁内の施策を活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係 ・子育て関係ほか

所管：市民部暮らし相談課 事業費：3,542千円

おくやみ・終活あんしん相談事業



おくやみ・終活あんしん窓口を新設

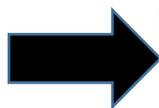
単身高齢者世帯の増加などを見据え、高齢者等の終末期への不安を軽減し、その支援を行うため、専門家が終活相談とおくやみコーナーを一体的に行う窓口を設置します。



- ・私に万一のことがあったら、後の事はどうなる？
- ・将来自分の事が自分で出来なくなっても、誰にも頼れない…



- ・突然家族が亡くなって、市役所でどんな手続きをすればいいのか見当もつかない…



専門家

- 終活相談
このようなご相談を受け付けます。
 - ・施設入所、入院時の身元保証
 - ・認知症への備え・相続
 - ・不動産整理・持ち物整理 など
- おくやみコーナー
ご親族等がお亡くなりになった場合のお手続きと必要書類を事前にご案内し、当日もお手伝いします。

所管：市民部暮らし相談課 事業費：8,607千円

学校給食運営一般事務

生分解性バイオポリマー製 ストローの本格導入

新規



東京都内の自治体では初の取り組み

ストローレスで運用している牛乳の飲用について、食育（マナー）と環境問題への配慮を両立すること等を目的として、全ての市立小中学校に環境にやさしい「生分解性バイオポリマー製ストロー」を導入します。

製品の特徴

- ・ 100%バイオマス由来
(株式会社カネカ製 Green Planet)
- ・ 土中だけでなく海水中でも生分解



環境教育の実施

- ・ 市立小中学校で、製造事業者の担当者を講師とした出前授業を実施（希望制）
- ・ 希望校に実際に生分解を体験できるコンポスターを貸与

廃油の活用

- ・ 東・西調理場のうち西調理場から回収した廃油を新たなストローの原料として活用



所管：教育部学校給食課 事業費：3,533千円

避難所機能の整備・避難所運営支援事業

立川市地域防災計画の修正にあわせ 避難所機能の拡充を進めます



携帯トイレの備蓄数を増やします

避難生活でトイレの確保が大きな課題となっているため、一次避難所の備蓄品である**携帯トイレ**の備蓄数を増やし、**トイレ問題の解消**を目指します。



風水害避難所に備蓄品を配備します

風水害時に**第一段階として開設する避難所4か所**（滝ノ上会館、柴崎会館、錦学習館、立川競輪場）に、備蓄品を配備します。
 < 備蓄品 > フリース毛布、折りたたみ簡易ベッド、クラッカー
 スマートフォン用充電ケーブル など



集合棟

立川競輪場を特定避難所に指定します

立川競輪場を、災害発生時に**帰宅困難者や応援職員の受入機能**を維持しつつ、**新たに「特定避難所」として指定**し、**地域住民の生命を守る拠点**とします。
 また、一次避難所と同様に、地域と「自主運営型」の仕組みづくりを進めます。



所管：危機管理対策室防災課 事業費：14,279 千円

新たな価値を創造し、 魅力あふれるまちへ



総合戦略推進事業

「若者会議」の開催

充実



～若者が希望を持てるまち、立川～

若者視点で政策を市に提言、次代を担う若者の意見を市政に生かします

- 令和7年度に検討した「若者会議の在り方」を踏まえ、「若者会議」を開催
- 若者が、市に政策を「提言」

対象：18～39歳以下

若者の提言を踏まえて、政策へ反映

- 経済圏・日常生活圏が同じ近隣市と連携して開催。
- 圏域全体で若者が希望をもてるまちにつなげ、若年世代が住み続けたいくなるまちへ。



所管：政策財務部企画政策課 事業費：4,995千円

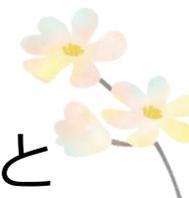
男女平等参画推進事業

パートナーシップ・

ファミリーシップ宣誓制度を始めます



令和8年3月から宣誓制度を導入し、市民一人ひとりがその個性と能力を発揮できる社会を目指します。

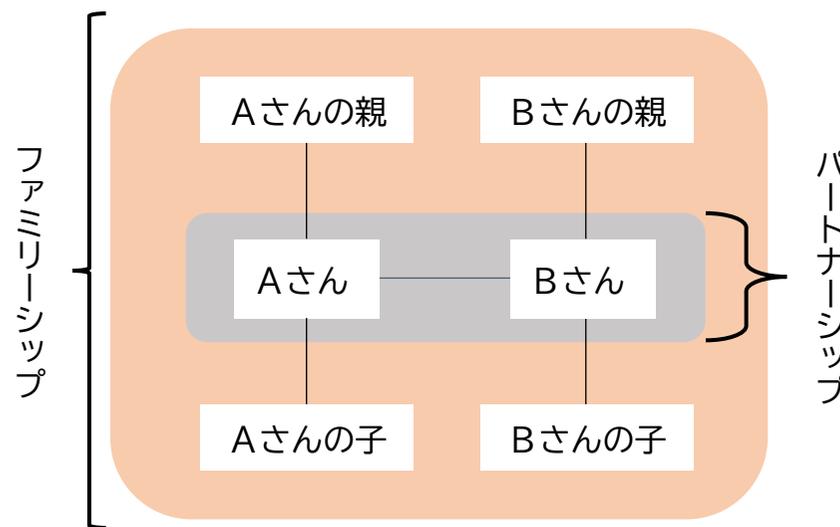


パートナーシップとは

お二人またはいずれかの方が、性的マイノリティの方であって、お互いを人生のパートナーとして協力し合い、生活を共にすることを約束した関係のこと

ファミリーシップとは

パートナーシップにある方の子どもや親の家族としての関係のこと



申請方法等

郵送、電子申請または来所のいずれかを選択できます。

所管: 政策財務部男女平等推進課 事業費: 112千円

都市計画等関連事務

立川駅周辺の未来ビジョン（仮称）を策定



立川駅周辺が東京西部を代表する中核的な拠点として役割を果たし続けるため、官民連携・政策誘導型のまちづくりの実現に向けて、未来ビジョン（仮称）の策定を開始します。

ウォーカブルなまちづくり 活力を生み出す場づくり 商業・業務機能の立地を阻害しない住宅のあり方

官民が連携した検討組織を構築

立川駅周辺の未来ビジョン（仮称）を策定

目指すべき中核的な拠点の将来像とその実現に向けた取り組みを取りまとめます

R7

シンポジウム開催

R8

調査委託開始

R9

調査・検討

R10

ビジョン策定

R11

具体的な取組の開始



所管：都市整備部都市計画課 事業費：6,983千円

（令和10年度までの債務負担行為による総事業費：34,915千円）

市民サービスの質を高めるまちへ



DX推進事業・住民基本台帳事務

申請書への記入負担を減らします



サービス品質の向上と窓口業務の効率化を図るため、マイナンバーカード等の本人確認書類から基本4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を申請書に自動転記する書かない窓口システムを導入します。

導入効果

✓ 手続きの迅速化

窓口での記入作業を削減し、手続き時間を短縮

✓ 待ち時間削減

窓口の混雑緩和に繋がり、来庁者の待ち時間を短縮

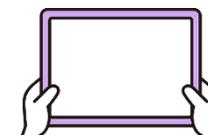
✓ 不安の軽減

「どこに」「なにを」書けばいいのか？という住民の不安が軽減

✓ 正確性の向上

システム印字により記載内容の正確性が向上

イメージ



申請書の選択



本人確認書類の読み取り



不足する情報を補記して完成



申請書の印刷

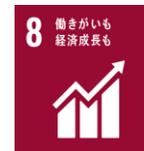
所管：市長公室 改革推進課 事業費：15,400千円
市民部 戸籍住民課 事業費：307千円

公契約関連事務

令和8年4月から

公契約条例が始まります

新規



公契約条例とは

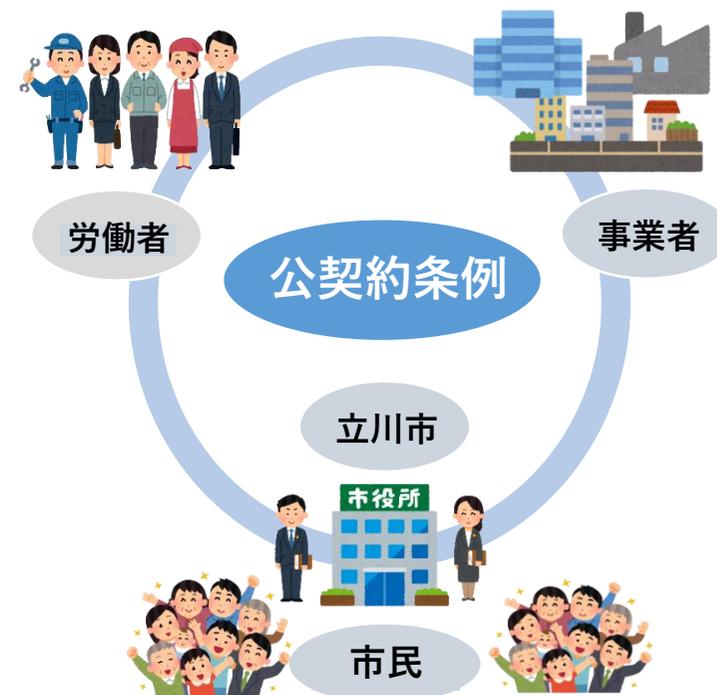
立川市が発注する工事や委託業務等において、
適正な賃金と働きやすい環境を守るためのルールです。

公契約条例の目的

- **適正な労働環境の整備**（労働者）
- **経営環境の改善**や**担い手の確保**（事業者）
- 公共事業における入札・契約等の適正化（立川市）
- 公共工事や公共サービスの**品質確保**（立川市）



- **地域経済の活性化**（市民）
- **公共的・社会的利益**の創出（市民）



所管: 行政管理部品質管理課 事業費: 532千円

教育情報システム構築・運用事業

教育情報システムの運用開始



AIドリル・保護者連絡ツール・ICT支援員などによる授業支援を実施します。

◆新システム整備の基本方針と主な整備内容◆

ICTを活用した児童・生徒の資質・能力の育成

整備内容：東京都の共同調達によるタブレットPCの更新、授業支援ソフト、AIデジタル教材、ICT支援員などの導入

○AIドリル

人工知能による理解度や習熟度等に合わせた最適な学習が可能となる。

学校における働き方改革における校務DX環境整備

整備内容：【校務系】校務端末と【学習系】指導用端末の統合による教員端末の1台化、クラウドを活用した校務支援システムの導入など

○保護者連絡ツール

欠席の電話連絡が不要となり、システムに連携する事で教師の確認も容易となる。また、保護者への連絡も可能となるため、個別連絡や通知の送付が可能となる。

学校における働き方改革における校務DX環境整備

整備内容：校務系・学習系ネットワークの統合、高速大容量の通信ネットワークに対応したネットワーク更改など

○自動採点ツール

テストをスキャンしたデータで、クラウドシステムによる自動採点が可能となる。



所管：教育部学務課 事業費：466,004千円

チャレンジ提案枠



現場のアイデアから **たちかわ** を変える

チャレンジ提案枠

当初予算要求において、市民の暮らしの豊かさの向上につながることを前提に、現場職員の前向きなアイデアを **ボトムアップ型**で市長に対して**直接提案**できる枠組み。



ねらい

- ✓ 日々市民の目線に立って改革に取り組む 現場職員の意見やアイデアを掘り起こす。
- ✓ 職員の創造力や研究心の向上を図るとともに、アイデアをカタチにする経験を通じて、市政運営への参加意欲・政策形成能力を高める。

市民サービスのさらなる向上へ

主な採択事業

生涯スポーツの振興と地域コミュニティの活性化

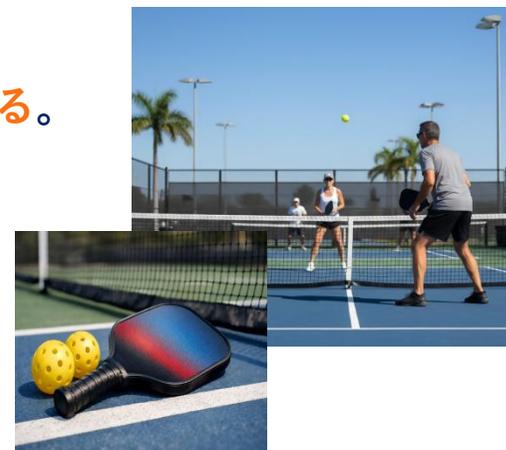
次世代ニュースポーツ「ピックルボール」の普及と定着を進めます 251千円

【ピックルボールとは？どんな効果がある？】

- ✓ 卓球、バドミントン、テニスの要素を組み合わせたスポーツ。
- ✓ 初心者でもラリーが続きやすく、誰でも楽しめ、**多世代で交流できる。**
- ✓ 負荷は大きくないが、運動量は確保でき、**健康増進につながる。**

【普及と定着のために】

- ✓ 無料体験会の開催や、スポーツ指導のための講習会の実施。
- ✓ 用具の貸出を行い、市民の自主的な活動をサポート。



行かない窓口の推進

住民税試算システム導入によりいつでも住民税の試算ができます 330千円

【どんなメリットがある？】

- ✓ 市役所に来庁・電話せずに、**自身のPCやスマホで試算することができる。**
- ✓ 退職・転職など、収入の大幅な変更があったときの課税に備えやすくなる。

※住民税試算システム…給与所得や医療費控除などの一般的な税額試算のほか、退職金、土地・建物の売却益や生命保険の一時金などの臨時的な税額試算が、自宅のPCやスマホで簡単にシミュレーションできる。

